

環境負荷の低減

太陽光発電パネルやLEDなどを積極的に導入し、CO₂排出量の削減を推進しています。

店舗の省エネルギー化

東日本大震災以降、日本国内においては、エネルギー・環境政策が大きく見直されています。

こうしたなか、セブン&アイHLDGS.が排出するCO₂の約9割は、店舗運営に欠かせない店内照明や店頭看板、空調などのエネルギー使用によるものです。

そこで、セブン&アイHLDGS.では、店舗の増加や大型化に比例して環境負荷が増大しないように、新店オープンや既存店の改装に合わせて、省エネルギー設備の導入を進めています。

2017年度、約10%のCO₂排出量の削減目標を策定

セブン&アイHLDGS.は2013年2月に日本国内の事業会社9社※を対象に、2011年度のCO₂排出量を基準とした2017年度の見込みCO₂排出量から約10%削減する目標を策定しました。

※セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカドー、そごう・西武、ヨークベニマル、ヨークマート、シェルガーデン、セブン&アイ・フードシステムズ、赤ちゃん本舗、ロフトの9社

太陽光発電パネルやスマートセンサーを設置し、CO₂排出量の削減を推進

なかでもセブン-イレブンは、2008年から店頭看板に、2009年8月からは一部の店舗および改装店の売場

セブン-イレブンの太陽光発電パネル設置店舗数



照明にLEDを採用し、さらに2011年9月からは標準仕様としました。また、屋上に太陽光を採り入れるトップライトや



太陽光を採り入れるトップライト

太陽光発電パネルを設置しています。

太陽光発電パネルの設置店舗数は、2010年度末の209店舗から、2011年度末に1,393店舗、2012年度に6,500店舗と大幅に増加しています。

また、店舗の分電盤に「スマートセンサー」を設置。店内設備における電気使用量を「見える化」することで、

設備の使用上における問題などを把握・是正し、無駄な電力消費を削減しています。

さらに、設備の清掃や設定温度につ



スマートセンサー（電気の「見える化」のための消費電力量の計測器）

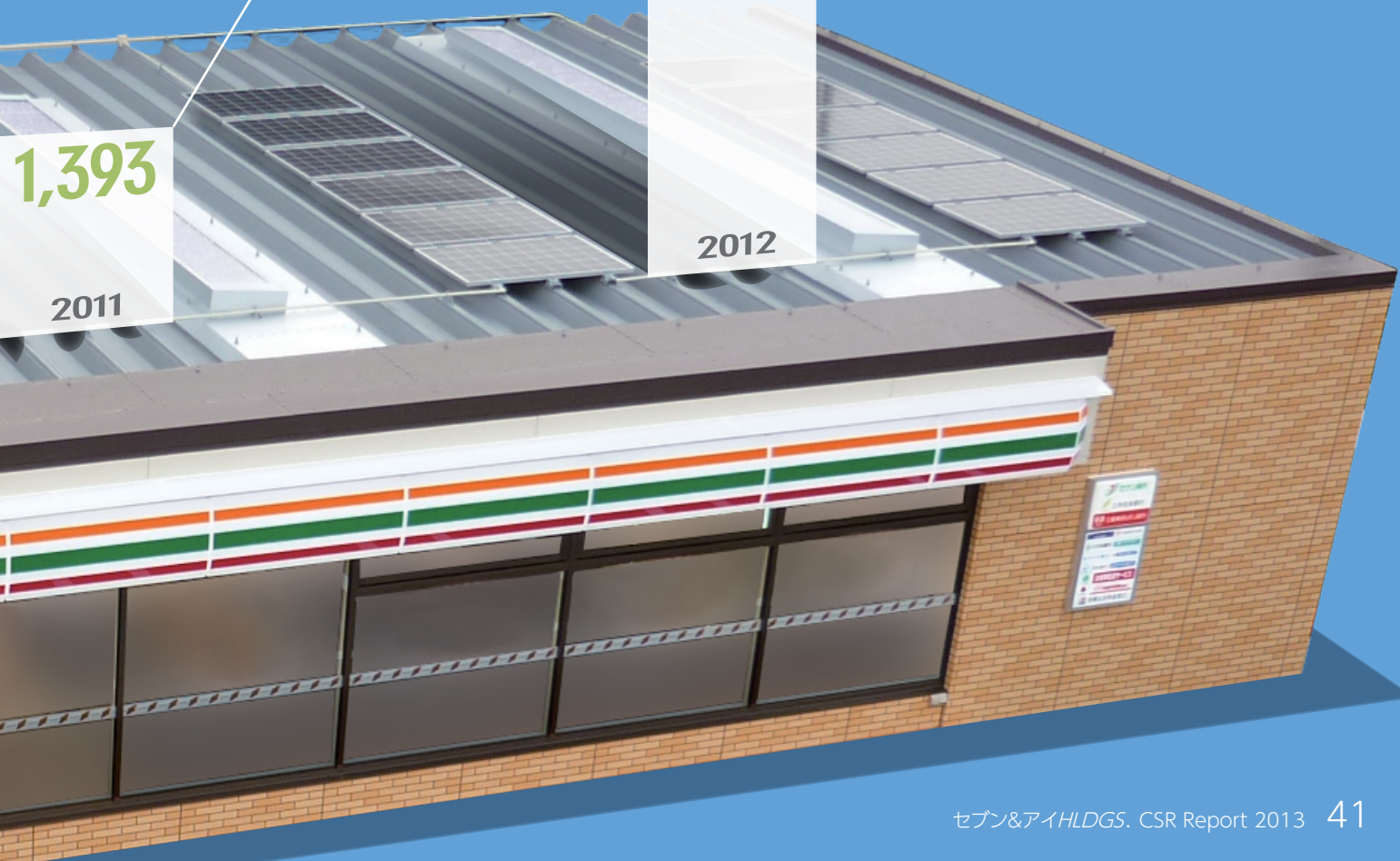
いて定めた「省エネ10カ条」を店舗の従業員に周知し、省エネをうながしています。

加えて、省エネ型の空調システムや循環型換気システムなど、さまざまな設備を集結させた「環境配慮型店舗」を増やしており、その店舗数は2013年5月末時点で561店舗となりました。

6,500

太陽光発電パネル
設置店舗数

6,500店



店舗におけるCO₂排出抑制

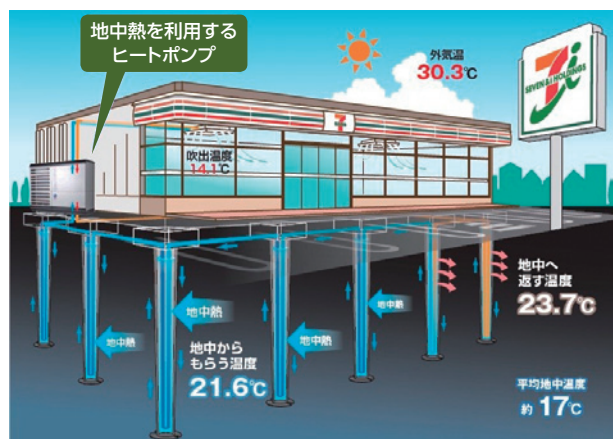
製造時のCO₂排出量の少ない 木造店舗を出店

木造店舗は、一般的な鉄骨づくりと比べて製造時のCO₂排出量が少ないという利点があります。セブン-イレブンでは、2009年度から木造店舗の出店を始め、2012年度末には前年度末時点の45店舗に対し86店舗と出店数を大幅に増やしました。

自然エネルギーである地中熱を活用

2012年度の新たな施策として、セブン-イレブンでは年間を通して安定した自然エネルギーである地中熱を利用した空調システムを4店舗に導入しました。これにより電力消費とCO₂排出量を約30%削減できる見込みです。

今後も省エネ設備の導入店舗数の拡大や新たな施策を検討していきます。



店舗の什器や建材を再利用

店舗の建て替えや閉店の際に商品陳列棚や什器は、廃棄せずに整備して他店舗で再利用しています。また、店舗解体時に発生する建設廃棄物を削減するために、再利用できる鉄骨やリサイクルできるサッシを使い建設しています。

2010年秋には、店舗を解体してまると新しい場所に移築した店舗を開店。2013年2月末までに、合計3店舗を移築しました。

物流におけるCO₂排出抑制

セブン&アイHLDGS.は、環境配慮型車両の導入を進めているほか、燃費改善、店舗への配送回数の削減などの取り組みをしています。さらに、セブン-イレブン、イトーヨーカドー、ヨークベニマルでは、商品の種類や温度帯が異なる商品でも一括して店舗に配送できる物流センターの拠点位置の見直しや、中間センターの設置を進めています。また、セブン-イレブンとイトーヨーカドーでは、トラックの走行状況を記録する車載端末の導入を進めており、データに基づいた運行指導やエコドライブ講習会を実施しています。

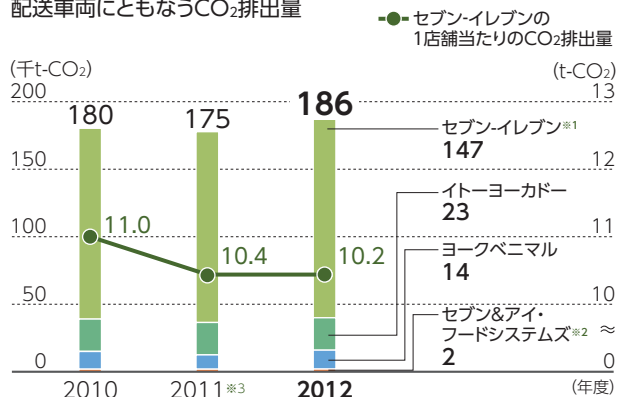
配送トラックや物流センターのCO₂排出量削減を強化

セブン-イレブンでは、全国で4,254台(2012年度末)の車両で店舗に商品を配送しています。従来から、配送における安全運行と環境負荷の低減を目的に、2006年からハイブリッド車両の導入を進め、2012年度末までに297台の導入を行いました。

また、物流センターの各設備の使用電力量を監視し、一定量以下に制御する「デマンドコントローラー」の導入を進めています。2012年度末時点で147センターのうち51センターで導入しており、無駄な電力消費の削減に役立てています。

今後も、さらに積極的に導入していく予定です。

配送車両にともなうCO₂排出量



※1 配送センターの運営にともなうCO₂排出量も含まれます。

※2 デニース単体の数値です。

※3 東日本大震災の影響で把握できない分を含めていません。

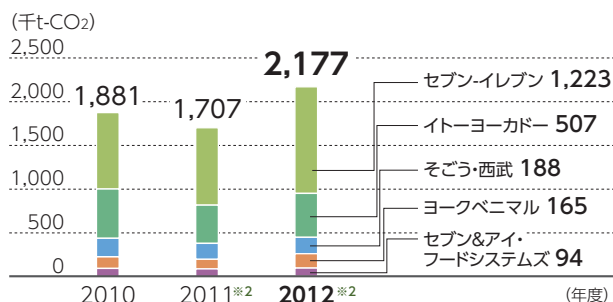
環境負荷の適切な把握

セブン&アイHLDGS.は、環境負荷低減の取り組みを評価・検証するために、CO₂排出量の適切な把握を目的として店舗運営にともなうCO₂排出量に対して第三者審査を受けています。2011年度は5社で審査を実施しましたが、2012年度については対象を9社※に拡大しました。

また、より実態にあったCO₂排出量を把握するため2008年に作成した排出量算定のためのグループの統一ルールを2012年度に見直しました。主に、省エネ法、温対法などの行政報告に合わせ毎年変動するCO₂排出係数を使って算出するように変更しました。

※対象会社：セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカドー、そごう・西武、ヨークベニマル、セブン&アイ・フードシステムズ、ヨークマート、赤ちゃん本舗、ロフト、シェルガーデン

店舗運営にともなうCO₂排出量※1



※1 算出条件はWebサイトに掲載しているデータ集をご覧ください。

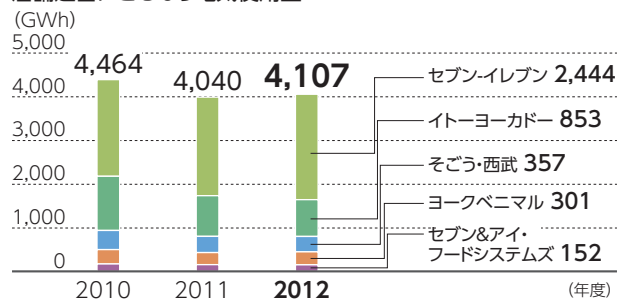
※2 第三者審査を受けています。

9社の2012年度の「店舗運営にともなうCO₂排出量」※

※第三者審査を受けています

	(千t-CO ₂)
上記5社	2,177
ヨークマート	50
赤ちゃん本舗	20
ロフト	21
シェルガーデン	6
合計	2,276

店舗運営にともなう電気使用量



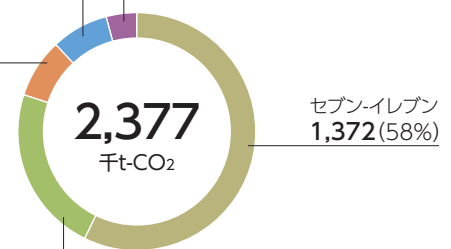
2012年度のCO₂排出量※ (千t-CO₂)

セブン&アイ・フードシステムズ
96 (4%)

ヨークベニマル
187 (8%)

そごう・西武
188 (8%)

イトーヨーカドー
533 (22%)



※店舗運営にともなうCO₂排出量 (2,177千t-CO₂) に物流と本部などを加えたエネルギー使用に由来するCO₂排出量。算出条件はWebサイトに掲載しているデータ集をご覧ください。

フロンの管理

セブン&アイHLDGS.の店舗では、店舗改装時などにフロン使用機器を代替フロン機器に交換しています。またフロン類の漏洩を防ぐために毎日温度点検を実施しており、機器廃棄時には法律に則って専門の業者にフロンの回収を依頼。事業者から発行される引取証明書で適正な処理を確認しています。

廃棄物対策

セブン&アイHLDGS.は、主要5事業会社※1の売上高に占める食品の比率が約6割と高いことから、「食品リサイクル率の向上」を重要テーマに掲げて取り組んでいます。また、商品パッケージの簡素化やレジ袋の削減を推進しており、お客様にご協力をいただきながら、廃棄物量の削減※2を図っています。

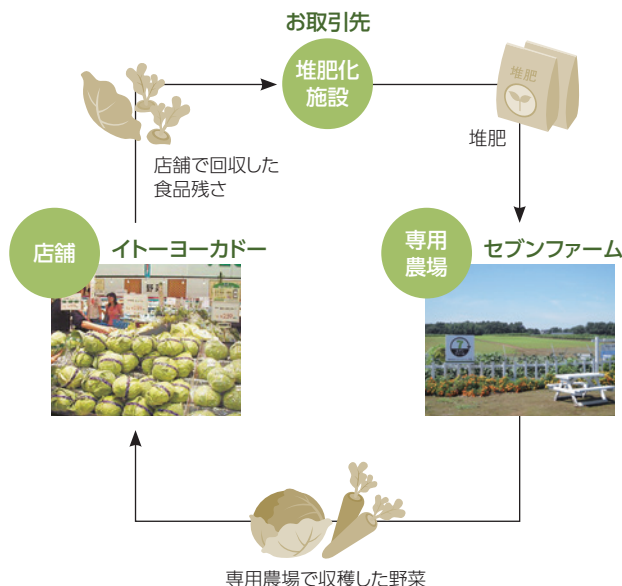
※1 セブン-イレブン、イトーヨーカドー、そごう・西武、ヨークベニマル、セブン&アイ・フードシステムズ

※2 各社の廃棄物量についてはデータ集をご覧ください。

さまざまな方法で食品廃棄物を削減

イトーヨーカドーは、店舗から排出された食品残さを堆肥化し、その堆肥を使って専用農場「セブンファーム」で作物を栽培しています。収穫した作物は近隣のイトーヨーカドー店舗で販売する循環型農業を実践しています。2013年7月現在、セブンファームは全国9カ所（計約55ヘクタール）にあり、2013年度末までに全国10カ所に拡大する計画です。（→P.21）

循環型食品リサイクルシステム



セブン-イレブンでは、販売期限切れ商品を回収して従来の肥飼料に加えて、エネルギー原料にリサイクルしています。

2012年度は新たに535店舗で販売期限切れ商品の

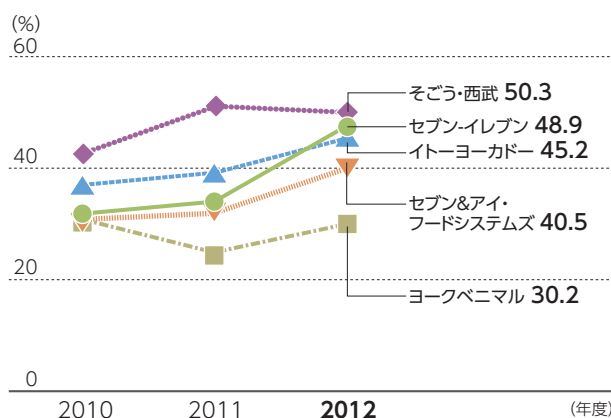
リサイクルを開始し、実施店舗数は2012年度と比較して19%の増加となりました。また、店内調理で発生した廃食油は、飼料原料・工業製品・燃料にリサイクルしています。

またイトーヨーカドーでは、2011年10月から微生物の働きによって生ごみを分解する生ごみ処理機を導入



しています。この処理機は、生ごみを水と炭酸ガスに分解して消滅させることで効果的に減量しています（2013年7月末時点で、2店舗に設置）。

食品廃棄物のリサイクル率（2012年度）



※算出条件はWebサイトに掲載しているデータ集をご覧ください。

環境に配慮したパッケージを採用

食品を多く取り扱い、店内加工や調理もしているイトーヨーカドーとヨークベニマルでは、容器包装の使用量の削減や素材の見直しをしています。

例えば、一部の店舗で、ブロック肉をトレイではなく、ポリ袋や真空パックに入れて販売しているほか、イトーヨーカドーでは包装材自体の工夫として、植物性プラスチック原料を使用した包装材をカットフルーツ用に導入しています。

植物性プラスチック原料は、石油などの化石資源を使用していないため、地球温暖化の原因とされるCO₂の絶対量を増やすことはありません。

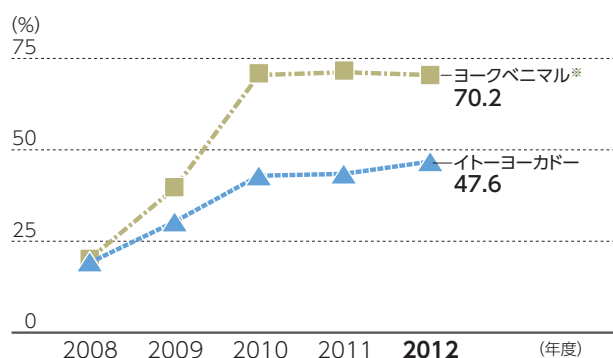
レジ袋の削減を推進

お客様への声かけやレジ袋の無料配布中止など、レジ袋の削減を進めています。

2013年2月には「レジ袋削減キャンペーン」をグループ8社で実施しました。例えば、イトーヨーカドーでは、全店舗で食品売場のレジ袋無料配布を中止し、1枚2円での販売を開始しました。各社でマイバッグ持参をお願いするポスターやPOPの掲出、イベントなどを通じてレジ袋の削減を強化しました。

レジ袋の削減の取り組みを継続的に行うことで、2013年度のレジ袋使用量を8社で約15%削減。重量で約2,300 t、CO₂換算で約14,000 t-CO₂（一般家庭約3,000世帯の年間CO₂排出量）の削減を目指します。

食品売場でのレジ袋辞退率の推移



※2009年度まではエコスタンプカードの回収枚数に基づいて算出。
2010年度からはレジ袋の辞退者数に基づいて算出する方法に変更しました。

ペットボトル自動回収機を設置

イトーヨーカドー、ヨークベニマル、ヨークマートは、店頭でペットボトル自動回収機を設置しています（2013年8月末現在220店舗）。

この自動回収機は、回収機内でペットボトルが自動的に選別・減容（圧縮または破碎）され、選別機能で異物なども除去できるため、リサイクルメーカーは資源を再生しやすい状態で入手できます。また、減容することで店舗での回収作業が減り、バックヤードの保管スペースも小さくて済みます。加えて、物流面では一度で大量に輸送することが可能で、セブン&アイHLDGS.の物流ルートを活用することで高効率な輸送を実現することができます。回収されたペットボトルの一部は、国内でペットボトルなどに再生されます。こうしたペットボトルからペットボトルへの「循環型リサイクル」システムは、国内の大手小売チェーン全体としては初めての取り組みです。設置台数は、2013年度中に230店舗にまで拡大する予定です。なお、ペットボトルの回収を促進するために、ご協力いただいたお客様には、セブン&アイHLDGS.の電子マネー「nanaco」のポイントに交換可能なリサイクルポイントを付与しています。

さらに、2012年12月からペットボトル自動回収機を設置しているイトーヨーカドーとヨークマートでは、ペットボトルのキャップ回収も始めました。回収したキャップは、国内でリサイクルされます。

自動回収機を活用したペットボトルのリサイクルシステム



節水対策

セブン&アイHLDGS.*では、各社で日頃から節水に努めるとともに、節水タップなどの設備を導入しています。また、雨水も利用しています。

例えば、ヨークベニマルでは、給水の圧力を標準化するインバーター式のポンプを採用することで、水使用量の削減を図っています。

また、セブン&アイ・フードシステムズでは、制服の洗濯を委託するお取引先にご協力いただき、光化学スモッグの原因となるVOC（揮発性有機化合物）などの溶剤を使わない水だけでのクリーニング方法を採用。使用後の水は微生物吸着・分解処理で浄化し、洗浄水として循環利用しています。

※事業会社の水使用量については、データ集をご覧ください。

従業員への意識啓発

セブン&アイHLDGS.は、セブン-イレブン記念財団と協働で従業員の環境活動への参加を積極的に推進しています。例えば、セブン-イレブン記念財団が2011年から実施している東京湾でのアマモ*再生活動に参加しており、2012年度は42人がアマモの再生を行いました。この活動の中では主催NPOから現状の問題点やアマモの効果について学ぶ時間も設けることで、従業員への意識啓発を図っています。

そのほか、従業員向けのグループ誌にCSRコーナーを設け、その中で環境に関する取り組みについても定期的に紹介することで、従業員の意識向上を図っています。

※アマモ
沿岸砂泥地に自生する海草の一種で、魚などの産卵、生息場所となり、水質浄化の面でも重要な役割をはたす海草



アマモの種子採取と移植作業をする参加者たち

生物多様性への対応

店舗での環境活動以外にも、地球規模でのCO₂排出抑制と生物多様性への対応として、国内外で森林保全のためのプロジェクトを実施しています。

インドネシアでは、生物多様性の保全と気候変動対策に効果があり、同時に住民の生活も向上させる「REDD+」プロジェクトを2010年からメルベチーリ国立公園（約58,000ヘクタール）で実施しています。気候変動の要因の一つである森林減少・劣化によるCO₂放出を抑えるとともにCO₂の吸収を促進させ、また多様な生物が暮らす場所を維持することを目的に支援しています。

国内ではセブン-イレブン記念財団とともに、森林整備を促進させるプロジェクトを2012年6月から長野県坂城町で開始しました。日本では整備がされずに放置された人工林が多くありCO₂の吸収など森林が十分な機能を果たしていません。間伐や下草刈り、樹種転換などの森林整備を行うことで、生物多様性の保全と調和した持続可能な森林保全活動を目指しています。森林から得られる木質材はグループ内の店舗資材や事務備品として使用。商品化も行い国産木材の活用も促進していきます。また、グループ従業員やセブン-イレブンの加盟店オーナーによる森林整備も定期的に参加しており、2013年6月までに4回開催し合計262人が参加しました。



間伐を行う従業員と、その間伐材を利用したリサイクルBOXとカートカン

環境に配慮した商品の提供、啓発活動

「グリーンラッピング」

そごう・西武では、第三者機関の審査のもと、独自に設けた基準を満たす環境配慮型商品97品目(2013年2月末現在)を販売しています。このほか、お客様の社会貢献参加型包装の「グリーンラッピング」を提案。リーフマスコット付きリボンを100円(税込)で購入の上、1件につき50円を植樹・育樹活動に寄付していただき、80件で1本の植樹ができます。また、お中元・お歳暮ギフトでは「簡易包装」への協力をお願いし、4,000件で1本の植樹につなげています。(2013年8月末までの累計で4,635本)



グリーンラッピング

「環境保全・自然共生型栽培米」

イトーヨーカドーは、農薬・化学肥料を減らすだけでなく、野生生物が生息できる田んぼをつくって「生

物多様性農業」を実践している「環境保全・自然共生型栽培米」シリーズを販売しています。また、この商品の収益の一部は産地の環境整備のために寄付しています。2012年度は、「コウノトリ育むお米 コシヒカリ」の収益の一部約20万円をコウノトリ育成基金へ、「朱鷺と暮らす郷づくり認証米 新潟県佐渡産コシヒカリ」の収益の一部約36万円を佐渡トキ環境整備基金へ寄付しました。

「グリーンカーテンプロジェクト」

そごう・西武は、環境省とともに全店舗で、CO₂削減や夏の節電対策として、「グリーンカーテンプロジェクト」を推進しています。2013年度は、店舗の屋上や正面玄関などに店舗近隣の幼稚園や小学校の子どもたちとのゴーヤの苗植えイベントを開催し、環境について興味や知識を持っていた多くの方の活動を推進しました。



強い日差しを和らげるグリーンカーテン



一般財団法人
セブン-イレブン記念財団

Web <http://www.7midori.org/>

店頭募金で環境NPOや地球温暖化防止活動、自然環境保護・保全活動などを支援

セブン-イレブン記念財団は、加盟店とセブン-イレブン本部が一体となって環境をテーマにした社会貢献活動に取り組むことを目的として、1993年に設立されました。セブン-イレブンの店頭募金箱にお客様から寄せられた募金は、セブン-イレブン本部からの寄付金と合わせて「セブン-イレブン記念財団」に送られます。募金は公募助成を通じた環境NPO支援や、地球温暖化防止活動、自然環境保護・保全活動などに活かされています。

2012年度の店頭募金総額は488,447,168円、

公募助成先総数(継続を含む)は139件、助成総額は126,206,886円でした。

自然遺産保護・保全活動の事例

北海道の認定NPO法人霧多布湿原ナショナルトラストとパートナーシップ協定を結び、霧多布湿原の民有地などを取得し、保全していくナショナルトラスト活動を行っています。2012年度までに取得した湿地は、累計で約409ヘクタールとなりました。